News Release

2025 年 9 月 19 日

報道関係者各位

一般社団法人日本化学工業協会

「カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス」策定
～社会変革を牽引するソリューションプロバイダー～

一般社団法人日本化学工業協会（住所：東京都中央区、会長：岩田圭一（住友化学㈱代表取締役会長、以下「日化協」）は、「カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス」を策定しました。

日化協では、2017 年 5 月に「地球温暖化問題への解決策を提供する化学産業としてのあるべき姿」、2021 年 5 月に「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」を策定し、公表してきました。2025 年 2 月には、地球温暖化対策計画が閣議決定されるなど、国の政策および化学企業各社の経営施策が 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた GX 実行と関連して強力に推進されるなか、日本の化学産業のスタンスについて、改めて検討を進めてまいりました。

今回策定したスタンスでは、カーボンニュートラルと循環型社会の実現を、単なる環境規制の対応ではなく、社会全体の変革を牽引する「ソリューションプロバイダー」として、持続的な成長と国際競争力強化のための戦略的機会と捉えています。そして、2050 年のカーボンニュートラルが実現された姿を思い描き、現在そして将来における技術、経済性、社会の変化を鑑みながら、化学業界として実現すべき目標とその実現に向けた課題、手段について、改めて整理しています。

日化協が描く「あるべき姿」は、化学産業が自らの変革を通じて持続可能な生産システムを確立しつつ、その独自の技術と製品で社会全体の脱炭素化を強力に後押しする、というものです。また、化学産業が単なる「資源消費」の主体から、「資源を創造し、循環させる」主体へと変革することです。

これは、日本が世界をリードする脱炭素社会・循環型社会を築く上で、化学産業が果たすべき使命であり、新たな成長機会でもあると認識しており、種々の施策の具現化、社会実装を進めてまいります。

以 上

【添付資料】

カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス

≪本件に関するお問い合わせ先≫
一般社団法人日本化学工業協会 広報部 TEL：03-3297-2555
〒104-0033 東京都中央区新川 1-4-1 住友不動産六甲ビル 7 階 https://www.nikkakyo.org/

レスポンシブル・ケア

「カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス」（概要図）

カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス　：　社会変革を牽引するソリューションプロバイダー

はじめに

・化学産業は素材の提供を通じて産業全体の基盤・イノベーションを支えている。カーボンニュートラル(CN)と循環型社会の実現は、化学産業として戦略的成長機会。
・2025年に策定された地球温暖化対策計画 、GX2040ビジョン、第7次エネルギー基本計画は 、「脱炭素化」を「成長戦略」と位置づけた。これを受け、CN実現に向けた化学業界として実現すべき目標、課題、取組の方向性を改めて整理。

私たちが目指す３つの目標

自律的な変革者；
・実質排出ゼロ・資源循環型の生産システムを確立 (エネルギー・原料転換、高効率化)

ソリューション提供者；
・社会全体の脱炭素化を後押し （高機能素材の供給、ケミカルリサイクル等の資源循環技術の提供)

共創の担い手；
・国内外の連携とイノベーションを推進 （産学官連携、サプライチェーン全体での協働)

克服すべき４つの課題

技術的課題
・安価な脱炭素エネルギーの確保
・革新的原料転換技術の実用化 ・規模化
・脱炭素社会の実現に不可欠な高機能素材の開発

経済的課題
・巨額な研究開発投資、設備投資
・製品コストの上昇 （国際競争力低下リスク）

社会・制度的課題
・政府による一貫した政策支援
・資源循環システムの構築
・社会全体でのコスト共有、ライフサイクル全体での評価の浸透

人材・技術承継の課題
・脱炭素・循環技術を担う専門人材の育成と確保

実現に向けた取組の方向性

・2021年策定の経済産業省「トランジションファイナンス」化学分野のロードマップ 、2023年策定の分野別投資戦略 に則して新技術開発、社会実装は確実に進展(ケミカルリサイクルでは2030年度に数十万トン/年規模の事業化計画が公表されている)。
・一方、ロードマップに示されている通り 、多くの技術的課題があるため 、新技術の本格実装は2030年以降と想定。当該ロードマップの見直しには、諸施策を加速させるべく、日化協としても積極的に参画する。

化学産業は、「資源消費」の主体から、「資源を創造し、循環させる」主体へと変革する。化学産業が自らの持続的生産システムを確立しつつ、独自の技術・製品によって、社会全体の脱炭素化を後押しする。

2025 Japan Chemical Industry Association. All rights reserved